

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	10	02	02	0402	小学生国際理解推進事業	
総合計画	分野	人づくり				
	政策	3-2	学校教育の充実			
	施策	4	教育環境の充実			
目的	外国語を学ぶ素地や国際理解力を養うため、外国人講師を活用した外国語学習、異文化に触れる授業を行う。					
対象	市内小学校の児童					
意図	外国語学習に対する興味・関心が高まる。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○小学生国際理解推進 ネイティブスピーカーによる英語指導の実施（対象全小学校19校） 小学校5・6年生を対象に1クラス当たり年間18時間						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 派遣学校数	校	計画		19	19	
		実績		19	19	
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①		目標				
		実績				
②		目標				
		実績				
③		目標				
		実績				
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	義務教育費であり、学校設置者である花巻市の負担すべき経費である。なお、市町村立学校職員給与負担法により規定される県費負担されるべき給与等には該当しない。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	ネイティブ・スピーカーによる生の外国語を出来るだけ早い教育段階で体験することは、児童生徒の外国語習得意欲・関心を高めるほか、外国語特有の発音の聞き取り能力、発音能力を獲得するために有効とされており、本事業は継続する必要がある。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	小学生国際理解推進業務に関しては民間委託による調達により、1名あたりの経費をJETプログラムにより招致するALT以下に抑え、事業費の削減に努めている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	学校により指導計画の違いはあるが、市内小中学校の全児童生徒を対象とした事業であり、受益機会の設定は適正である。なお、花巻市が負担すべき義務教育費であり、費用負担は適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
○ 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括		
児童の学習意欲・関心を高め、国際理解の意識を養うとともに英語力の向上につなげていくうえで本事業の継続が必要である。 また、教科担任・担任教諭とALTの協力・連携によるチームティーチング等により授業内容の充実を図ることで、教員の指導力・コミュニケーション能力の向上につながっている。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 教育部 課名 小中学校課 担当係長 幅下 崇則 内線 9-30-334
(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	10	02	02	0402	小学生国際理解推進事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		6,369	8,145		1,776
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,369	8,145		1,776

事業期間	○ 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部経営方針における目標
夢と希望をもち、たくましく生き抜く子ども達を育む学校教育の充実

事業開始の背景・経緯

国際化に対応するため、各自治体においてその取り組みが盛んに行われるようになり、当市では、昭和63年度より財団法人自治体国際化協会の「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」により外国語指導助手を招致、活用することとなった。

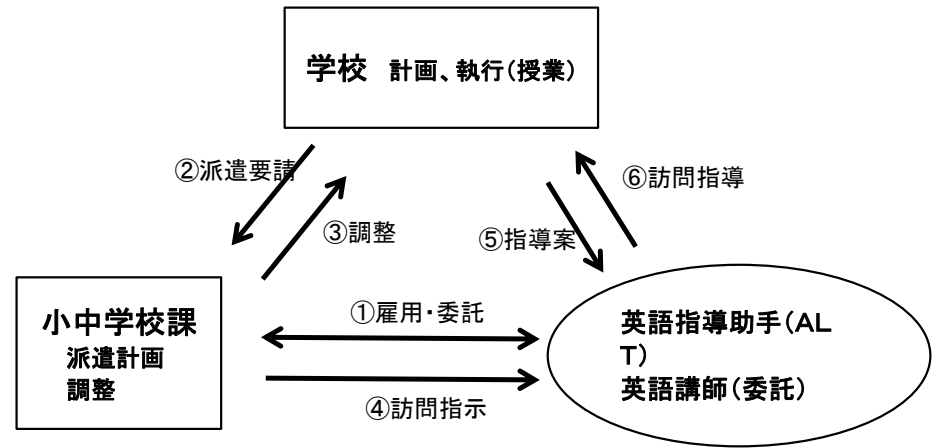
事業概要

○小学生国際理解推進
ネイティブスピーカーによる英語指導の実施（対象全小学校19校）
小学校5・6年生を対象に1クラス当たり年間18時間

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

平成25年度から岩手県教委の英語指導助手の派遣（支援）が無くなり、市内小中学校における英語指導助手を活用できる時数が減少することになることから、非常勤の外国語指導助手のほか、民間委託による英語講師1名と合わせて派遣時数を確保する。
国際化社会ではグローバルな競争力が不可欠であり、外国語能力の重要性は益々高まる一方である。子どものうちから外国語に親しみ、外国語学習の素地を養うことは重要である。また、外国語指導助手を介して他国文化に触れる体験は、日本人としての自己を確立するために有効である。よって、短期的成果に固執することなく、子どもたちの10年、15年後の姿を目標とし、長期的な視点で本事業を継続していく必要がある。

《事業手法の詳細》



①小学生国際理解推進業務 8,145千円

外国語指導助手(非常勤) 4,604千円
1 節 報酬 329,000円/月×12 3,948千円
4 節 健康保険料等 536千円
9 節 費用弁償等 120千円

小学生国際理解業務委託 3,541千円
講師 1人295,056円/月×12×1.08 3,541千円